

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		公表日			
美幌町子ども発達支援センター		R7年 3月31日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		時間等によって手狭なことがあるので、療育内容等で工夫している。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		専門職員の委託事業を行い、より専門的な対応や人材育成ができるようにしている。	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		一人一人に合わせた構造化を行っている。また、その取り組みを保護者とも共有している。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○			
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○			
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		支援会議等で振り返りを行い、業務改善に努めている。	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		保護者向けの評価表の内容について、より分かりやすいものになるよう検討していく。また、いただいたニーズを運営に反映していけるようにしていく。	
	8 職員の意見を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		職員会議等で職員で意見交換をし業務改善につなげる検討をしている。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		外部評価としては実施していないが、美幌療育病院の専門支援事業の中で第三者からの評価をいただき、業務改善に繋げている。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		職員全員が同様の研修カリキュラムを受けられるようにすることで、質の向上を図れるようにしている。	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。		○		2025年3月に町のHPで公表
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		保護者との情報共有からニーズや課題を分析して児童発達支援計画に反映している。職員が共通して使えるアセスメントツールの導入を検討している。	
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		担当指導員と支援会議を行い児童発達支援計画を作成している。	
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○			計画に沿った支援計画が行われているかどうか適時判断していく必要があると感じている。
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○			
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		子どもの支援に必要な項目については、常に複数の視点で検討して適切な選択がなされるようにしている。保護者とも情報共有するようにしている。	
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		集団療育ではチームで考え、反省を行いながら、継続して取り組んでいる。	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		本人の成長に合わせたプログラムを提供できるようにしている。一方で、一定期間プログラムを固めた方が良い場合もあるので、ケースに応じて対応をしている。	
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		他児がいることで上手く遊べない子や、見本がいることで遊べる子など様々なので、それらを考慮して作成している。年長児は就学に向けた集団活動も行っている。	
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		集団活動の際には事前打ち合わせを行って支援内容についての共有を行うようにしている。活動内容だけでなく、個々のアセスメントについても共有している。	
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。		○		打ち合わせは行っているが、時間に設定はしていない。反省点を確認することが多いが、良かった部分なども伝え合うことで、よりよい支援に繋げているようにしたい。
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		正確な記録とそれに基づく分析から次の支援内容を決めより効果的な療育が行えるようにしている。	
	23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的にモニタリングを実施することで、より適切な支援内容となるようにしている。	
	24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。		○		当町では相談支援事業所がないため、相談支援の体制が十分ではない。
	25 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○			

関係機関や保護者との連携	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		年2回の園見学、カンファレンスから情報共有を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		個別の引継ぎシートを使い情報共有を行っている。 また、就学後のカンファレンスも行っている。	
	28	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。		○		
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	○			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	○		町の特別支援教育連携協議会に参加している。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		地域に児童発達支援センターの研修に参加している	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		併行通所児が多いため、特段の交流機会は設けていない。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		共通理解のための時間の確保や書面での伝達などを行っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		療育の中で、家庭で行える支援の方法などについて共有している。 療育病院の専門職員による親講座を通じて、保護者支援を行っている。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		療育日以外にも希望に応じて相談を行っている。 年長児童は家族懇談も行っている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	△		きょうだい同士の交流は行っていない。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○			
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○			
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○			
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○			
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		お子さんの特性に配慮し職員で行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○			
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○			
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○			
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携を図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○			
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○			
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○			